

事務事業評価シート(平成24年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名	
32421	環境保全啓発事業	住民税務課	生活環境係	向山 光	中畑充夫	
		一次評価年月日	平成 25 年 5 月 31 日	連絡先〔内線〕	2114	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		0404	環境衛生事業	
			<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別			#N/A
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ		章	(コード選択)	3章	安心・安全で快適な地域を形成するまちづくり
			節	(コード選択)	2節	快適なまちづくり
			項〔基本施策〕	(コード選択)	4項	住環境保全活動の推進
目〔主な施策〕			(コード選択)	2目	環境保全の啓発活動	
関連する計画等への位置づけ		<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
事務期間		(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/>	開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

住民及び町の環境全般

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

河川、道路等のごみ・資源物の処理をはじめとする生活環境の状況を把握すると同時に、住民が住みやすい環境をつくるため、啓発活動を積極的に展開し、町民の意識を向上させる。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	公民館活動や職場、地域、学校等において環境や分別に関する出前講座等を実施し、地域住民の環境への意識向上を図る。
2	児童・生徒が、環境ポスターや標語等の作成や環境学習に取り組む機会を提供し、環境問題への意識向上を図る。
3	
4	

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)	
①	指標名	環境保全に関する広報及び出前講座等の啓発活動						20
	説明	出前講座(地区・学校を対象)の実施数及び広報たつの等への掲載回数(ほたるネット、文字放送等の周知は随時実施)						
②	指標名	環境保全に関するポスター及び標語の募集						100
	説明	長野県及び豊かな環境づくり上伊那地域会議によるポスター・標語の募集						

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)	
①	指標名	環境保全に関する出前講座の参加者数						500
	説明	参加人数を記載						
②	指標名	環境保全に関するポスター及び標語の募集数						100
	説明	応募数						

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 見込み															
	(千円)	297	273	271	301															
対前年比	%	/	92	99.3	111.1															
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)																				
		27	15	19	50															
B) 一般財源(税金)																				
		270	258	252	251															
①事業費 (千円)																				
		27	15	19	50															
対前年比	%	/	55.6	126.7	263.2															
②人件費の概算 (千円)																				
		270	258	252	251															
対前年比	%	/	95.6	97.7	99.7															
		課長		課長補佐		係長		一般職員		延べ人数		年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費					
		H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25							
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	270	258	252	251
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)										0	0	0	0					

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある →
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある →
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している B 今後は可能性がある → C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している → C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

要望のあった区・短大及び消費者の会に出前講座を実施した。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

25年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

出前講座等は区長会などで周知各地区からの要望を募る。
環境ポスター等は小中学校に応募の呼びかけをする。

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

マンネリ化しつつある出前講座であるが、住民に周知する良い機会であるため要望を募るのではなく、積極的に行政側から機会をつくってもらおうよう区、学校に働きかけていくことが必要である。

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

→ 上記 a~e を選択